

事業NO. 201	事業名	CDPを視野に入れた人財育成システムの構築 (重点管理事業)	総務部
-----------	-----	--------------------------------	-----

評価対象事業名	CDPを視野に入れた人財育成システムの構築			部課名	総務部職員課			
基本計画掲載	あり	なし	体系	第8部第2・2-(2)-1	係名	人事研修係	内線	2237
計画事業名 (CDP)キャリア・ディベロップメントプログラムの導入に向けた調査・検討			歳出科目	2. 総務費	会計	事項	1. 総務管理費	目 1-一般管理費
関連計画	行財政システム改革大綱・行財政システム改革実施方策			補助区分	国	都	市単独	

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的
 全職員を対象とし、組織目標達成の担い手としての職員を育成すると同時に、職員個々の自己実現を達成するための長期的・体系的な人財育成プログラムを作成し、組織にとって効率的で有用な人財の育成・活用を図り、市民満足度の向上を図る。また、キャリア・ディベロップメントプログラムの視点から、組織のビジョンや将来の進むべき方向に合わせて、職員個々の能力を開発するシステムを確立し、職員の能力開発と職員満足度の向上を図るとともに組織的能力を高める。
 キャリア・ビジョン(三鷹市での仕事生活でしたいこと、ありがたい姿)
 キャリア・プラン(キャリア・ビジョンを具現化するシナリオ)

概要
 中・長期的な人財育成の基本的な方向性を示すため、あるべき職員像を明確に打ち出した、「人財育成基本方針」策定を受けて、市政により貢献する人財を育成していくための総合的・体系的プログラムの設計に着手する。
 (CDPの公務組織への導入に向けた検討)
 1 職員一人ひとりが自己啓発ニーズと組織目的を同調させたキャリア・プランを設計し、目標達成に向けての自己研鑽を効率的に進めることのできる、能力開発プログラムの整備を図る。
 2 能力開発の結果や個人目標の達成度を、的確に人事施策や処遇に反映する納得性の高い人事制度を確立する。
 3 職員アンケートを実施し、人事任用制度の見直しを図ることで、職員満足度の向上を図る。

始期 13 年度から 終期 22 年度まで 当該事務に従事する実職員数 1.5 人 または 0.0 時間

15年度事業評価の結果・指摘等を踏まえた、本年度の改善点
 運用4年目を迎える人事任用制度の見直しを行うとともに、キャリア開発に有効な能力開発手法の具体的検討を行う。

今年度の事業・業務量の説明
 人事任用制度に関する職員アンケートを実施し、分析結果をもとに人事任用制度の見直しを行い、今年度の制度実施に反映させる。また、人財育成システム構築に向けて職員で構成する検討作業チーム(仮称)を立ち上げ、人財育成システム構築に向けた検討を行うとともに、試行に向けてのモデルプランの設計を行う。

今年度のまちづくり指標の説明
 人事任用制度に関する職員アンケートを全職員の約7割を対象に実施し、幅広い層から制度に対する要望・意見を集めて、平成16年度実施の人事考課制度及び昇任昇格制度に反映させる。
 並行して、職員で構成する検討作業チーム(仮称)を立ち上げ、研修体系を含む能力開発手法の具体的なメニュー化と育成コース設定の検討を行うとともに、平成17年度の試行に向けてのモデルプランを設計する。

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値 (コスト比較を含む)

年度別明細	H14年度	H15年度	H16年度目標	H16年度達成
事業・業務量	人財育成に関する職員アンケート実施と結果分析	人財育成基本方針の策定	人事任用制度に関する職員アンケート実施と結果分析 人事考課制度・昇任昇格制度の見直し・運用 人財育成システムの設計	人事任用制度に関する職員アンケート実施と結果分析 人事考課制度・昇任昇格制度の見直し・制度周知・運用 人財育成システムの設計
まちづくり指標	既存体系による運用	策定	人財育成につながるキャリア開発関係理論とスキルの研修実施により、理解度を深める。 全職員の約7割を対象とした、アンケート調査の実施と分析により、人事任用制度の見直しを行う。	人財育成につながるキャリア開発関係理論とスキル獲得を目的とした研修実施により、理解度を深めた。 全職員の約7割を対象とした、アンケート調査の実施と分析により、人事任用制度の見直しを行う。 個々人が、キャリア目標を設定する際のサポートとして、個別相談会を8回開催した。
予算額(千円)	0	0	1,743	1,743
決算額(千円)	0	0		825
執行率(%)	0.0%	0.0%		47.3%

年間の実施スケジュール	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画				←	人事任用制度の見直し							→
				←	職員研修体系の見直し							→
				←	人財育成システムの検討と試行モデルプランの設計							→
結果				←	人事任用制度の見直し・運用							→
								←	職員研修体系の見直し			→
							←	人財育成システムの検討と試行モデルプランの設計				→
								←	能力開発コースの設計			→

事業終了後の総括、当初計画変更の内容・理由等
 改正した人事任用制度をベースとした、人財育成システムのモデルプランづくりに加え、17年度に試行する部門への事前アプローチが必要となるため、事前研修実施、能力開発コース設計を行うこととなった。

事業NO. 201	事業名	CDPを視野に入れた人財育成システムの構築 (重点管理事業)	総務部
-----------	-----	--------------------------------	-----

《事業の中間評価》

中間評価時の課題と次年度の改善方向			
人財育成システムの構築には、職員個々人のキャリア・ビジョン設計が前提条件となることから、人事任用制度の見直し対象となる自己申告シートでのキャリア・プランづくりの必要性と、キャリア目標達成に向けての能力開発意欲の向上を組織内部に浸透させることが重要となる。このことから、積極的な情報提供と、効果的な学習・研修内容を持つ組織環境の整備を推進する。			
中 間 評 価	主管課中間評価		(次年度事業の方向性及び説明[上半期の成果、成果向上余地、コスト削減余地などの観点を踏まえて])
	項目	増加	職員のキャリア開発を促進すると同時に人財を効果的に育成し、組織力として活用していくための全庁的意識変革を促すための研修と、個々のキャリア開発ニーズに対応可能な研修メニューの整備が必要となるため、コスト増加が見込まれる。ただし、現行の研修体系見直しと連動しているため、職員研修費の総枠が大幅に増加するものではない。
	コスト面	拡大	
	成果面	C	
	総合評価	第3水準	委託の可能性 有(理由)職員研修における外部講師への委託は実施済み
評 価	改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価		
	妥当である	意見	導入にあたっては専門的な用語の多用は避けるなど、できるだけ対象者に負担とならないよう工夫したい。また、研修受講者の満足度調査を行うなど、新たな研修メニューの検証を行う必要がある。
	改善の余地あり		
抜本的見直し必要			
	改善提案に対する政策会議の意見・評価		
	評価を踏まえ予算化に努める。 キャリアデザインの基本として、職務分析を内部的に行うこと。		

《事業の事後評価》

主 管 課 事 後 評 価	進捗状況評価	1	当初計画どおり<計画以上の進捗を含む> 若干遅れている 大きく遅れている	
		理由	キャリア開発をテーマとした考課者研修の実施、被考課者の達成目標を明確にするキャリア相談会の開催を含めて、人財育成システムの検討を行った。職員研修体系の見直しの着手が、予定より約3ヶ月ずれ込んだが、その後のスケジュール調整により目標は達成した。	
	成果に対する評価	1	大<目標の指標等を達成> 中・ 小又はなし	
		理由	明確なキャリア目標申告をサポートするための、個別相談会8回に51名の職員参加があり、見直し後の昇任昇格制度へも、前年度を上回る211名の受験者が挑戦した。このことは、キャリア形成に向けてのモチベーションが全庁的に向上したことを示している。	
	効率性・経済性に対する評価	2	高・ 中・ 低 コスト削減した場合は、その取り組みを理由に記載すること	
		理由	ランニングコストを抑え、制度改正、システム構築の基礎を固めてきた。	
	総合評価及び次年度の実施方針	人事任用制度と職員研修体系を、複合的にシステム化して形成していく人財育成推進システムの設計と、職員への情報提供はほぼ予定どおり進行している。次年度は、個々の職員がさらに効果的かつ具体的なキャリア・ビジョンを形成できるよう、客観的な職務分析を年度当初に実施していく。		
	審 査 会 評 価	進捗状況評価	1	当初計画どおり<計画以上の進捗を含む> 若干遅れている 大きく遅れている
		理由		
成果に対する評価		1	大<目標の指標等を達成> 中・ 小又はなし	
理由		個別相談会を開催したこともあり前年度を上回る職員が受験するなどの成果が認められる		
効率性・経済性に対する評価	2	高・ 中・ 低 コスト削減した場合は、その取り組みを理由に記載すること		
	理由			
総合評価	常に職員の見解等を参考にしながら、公平な立場で受験できる環境の整備と、人財育成推進システムを活用した効果的なキャリア形成に向けて取り組むことが望ましい。			

事業NO. 202	事業名	人事任用制度の見直しと効果的運用	(重点管理事業)	総務部
-----------	-----	------------------	----------	-----

評価対象事業名	人事任用制度の見直しと効果的運用			部課名	総務部職員課				
基本計画掲載	あり	なし	体系	第8部第2・2-(2)-2	係名	人事研修係	内線	2237	
計画事業名	人事任用制度の充実			歳出科目	2. 総務費	項	1. 総務管理費	目	1- 一般管理費
関連計画	行財政システム改革大綱・行財政システム改革実施方策			補助区分	国	都	市単独		
会計				事項	2. 職員研修費				

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的 「人事任用制度に関する職員アンケート」を実施し、制度運用4年目を迎える人事考課制度及び昇任昇格制度に関する職員の認識と、意見要望を制度導入時と比較検討する。
人事任用制度の見直し点を明確にし、平成16年度実施の人事考課制度及び昇任昇格制度に適用し、職員満足度の向上を図る。

概要 全職員の約7割を対象として「人事任用制度に関する職員アンケート」を5～6月にかけて実施し、制度改善の基礎とする。10月実施予定の昇任昇格選考及び、11月実施予定の人事考課制度の見直しを図る。

始期 13 年度から 終期 22 年度まで 当該事務に従事する実職員数 1.5 人 または 0.0 時間

15年度事業評価の結果・指摘等を踏まえた、本年度の改善点
運用4年目を迎える人事任用制度に対する職員の意識、問題提起を反映した見直しを行うとともに、職員満足度向上につながるキャリア・ビジョン形成に資する制度として効果的運用を図る。

今年度の事業・業務量の説明
人事任用制度に関する職員アンケートを全職員の約7割に実施し、分析結果をもとに人事任用制度の見直しを行い、今年度の制度実施に反映させる。また、効果的な考課者研修を実施する。

今年度のまちづくり指標の説明
人事任用制度に関する職員アンケートを実施し、幅広い層から制度に対する要望・意見を集めて、平成16年度実施の人事考課制度及び昇任昇格制度の見直しを行う。

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値 (コスト比較を含む)

年度別明細	H14年度	H15年度	H16年度目標	H16年度達成
事業・業務量	昇任昇格選考受験者数 延べ251人 制度アンケート調査の実施・制度研究	昇任昇格選考受験者数 延べ208人	制度アンケート調査の実施・制度見直し・運用 昇任昇格選考応募者数延べ230人 受験者数延べ220人	制度アンケート調査の実施・制度見直し・運用 昇任昇格選考応募者数延べ218人 受験者数延べ211人 個別相談会8回実施 51人参加 制度説明会4回実施 のべ158人参加
まちづくり指標	受験応募率 37.8% 合格者数 72人	受験応募率 42.9% 合格者数 75人	受験応募率 40.0% 合格者数 75人	受験応募率 45.9% 合格者数 71人
行政指標	考課者訓練の実施 8h x 98人 = 3,184h	目標管理型考課者訓練の実施 8h x 207人 = 1,656h	目標管理型考課者訓練の実施 8h x 207人 = 1,656h	目標管理型考課者訓練の実施 8h x 180人 = 1,440h
協働指標				
予算額(千円)	6,072	4,400	3,385	3,385
決算額(千円)	4,041	2,429		3,066
執行率(%)	66.6%	55.2%		90.6%

年間の実施スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画		職員アンケート実施・分析		考課者研修の実施			人事考課制度及び昇任昇格制度の見直し(人事任用制度の見直し)					
結果		職員アンケート実施・分析		考課者研修の実施			昇任昇格選考実施 (人事任用制度の効果的運用)	人事考課制度実施				
							制度説明会	個別相談会実施				
							昇任昇格選考実施 (人事任用制度の効果的運用)					
								人事考課制度実施				

事業終了後の総括、当初計画変更の内容・理由等

人事任用制度の見直しは、研修委員会委員による作業検討チームで慎重に検討し、制度改正内容を周知するため全庁的な説明会を4回実施した。また、昇任昇格選考に理事者による面接手法を新たに導入し、それに伴うスケジュール調整を行った。その他、自己申告シート作成のサポートとして個別相談会を実施した。

事業NO. 202	事業名	人事任用制度の見直しと効果的運用	(重点管理事業)	総務部
-----------	-----	------------------	----------	-----

《事業の中間評価》

中間評価時の課題と次年度の改善方向		職員アンケート調査結果を、より実効性のある制度改正へと反映・運用する。そのためには、職員のコンセンサスを得ることが必要であり、十分な人事考課制度及び昇任昇格制度に関する説明と情報提供を行う。また、改正された人事考課制度では、自己申告シートをキャリア・プラン設計シートとして活用することから、その設計を支援するキャリア・コンサルティング窓口を一定期間設置し、被考課者のプラン設計を援助する。	
中 間 評 価	主管課中間評価		(次年度事業の方向性及び説明[上半期の成果、成果向上余地、コスト削減余地などの観点を踏まえて])
	項目	増加	職員アンケートの実施・分析により人事任用制度を見直した結果、昇任昇格選考については、試験結果を受験者にフィードバックし、結果の透明性と納得性を高めるため、採点委託にかかるコストが増加する。また、人事考課制度における自己申告をキャリア・プラン設計の重要なツールとし、的確な評価やサポートをするために必要となる、キャリア・コンサルタント導入に伴う報償費が増加する。 委託の可能性 有(理由) 委託済み
	コスト面	拡大	
	成果面	拡大	
	総合評価	C	第3水準
評 価	改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価		
	妥当である	意見	人財育成システムの構築と連携した取り組みが必要である。また、考課に係る客観的指標の共有化と考課スキル向上を継続的に図っていくとともに、不合格者へのフォローも充実させたい。
	改善の余地あり		
抜本的見直し必要			
改善提案に対する政策会議の意見・評価			重点的に取り組む課題とする。 キャリアデザインの基礎として、職務分析を内部的に行うこと。

《事業の事後評価》

主 管 課 事 後 評 価	進捗状況評価	1	当初計画どおり<計画以上の進捗を含む> 若干遅れている 大きく遅れている
	理由		人事任用制度の見直しは、研修委員会委員による作業検討チームで慎重に検討した結果、当初より1ヶ月時間を要した。また、昇任昇格選考に理事者による面接手法を新たに導入したことによりスケジュール調整を行ったが、全体計画への影響はなかった。
	成果に対する評価	1	大<目標の指標等を達成> 中・ 小又はなし
	理由		まちづくり指標として掲げた昇任昇格選考の受験率は当初目標を5.9%上回って、過去最高となった。もうひとつまちづくり指標として掲げた考課者研修の参加者は出席率90%であったが、未出席者に対する資料配布や制度説明会によりフォローを行った。
	効率性・経済性に対する評価	2	高・ 中・ 低 コスト削減した場合は、その取り組みを理由に記載すること
	理由		人事任用制度の見直しと効果的運用については、考課者研修や昇任昇格選考の通信教育経費など成果を上げるため良質な講師及び研修会社を活用し、当初予定通り成果を上げることができた。
評 価 会 評 価	総合評価及び次年度の実施方針		
	人事任用制度の見直しと効果的運用については、当初予定通りの成果を上げることができた。17年度はさらに効果的に活用していくため、職員が自ら能力を開発した成果を組織に貢献していけるよう職員研修体系を整備するとともに、職員研修(能力開発)と人事(処遇)を融合した人財育成システムの構築に取り組むこととする。		
	進捗状況評価	1	当初計画どおり<計画以上の進捗を含む> 若干遅れている 大きく遅れている
	理由		
	成果に対する評価	1	大<目標の指標等を達成> 中・ 小又はなし
	理由		
効率性・経済性に対する評価	2	高・ 中・ 低 コスト削減した場合は、その取り組みを理由に記載すること	
理由			
総合評価	平成17年度に向けて人事任用制度をさらに効果的に活用していくため、職員が満足し納得のできる研修体系を整備し人財育成の仕組みづくりに取り組む必要がある。		

事業NO. 203	事業名	入札制度改革の検討	(重点管理事業)	総務部
-----------	-----	-----------	----------	-----

評価対象 事業名	入札制度改革の検討				部課名	総務部管財課・企画部情報推進室							
基本計画掲載	あり	なし	体系	第2部第1・5-(1)-	係名	契約係	内線	2261					
計画事業名	入札制度改革の検討及び電子調達制度の一部導入				歳出科目	款	項	目					
関連計画					会計	事項							
					補助区分	国	都	市単独					
事業の目的・概要	<p>目的 入札の透明性・競争性・公正性等をより高めるため、入札制度改革について検討する。また、現行の紙による入札システムに加え、電子調達システムの一つである入札資格審査サービス(指名登録の電子申請)を導入する。電子入札、指名登録の電子申請、入札情報の電子提供を併せて「電子調達」と総称する。</p> <p>概要 市内業者の受注機会の確保にも配慮した入札制度改革について検討する。電子調達システムについては、東京電子自治体共同運営協議会(都内49市・区・町で構成)による共同開発システム(以下「システム」という。)を利用する。指名登録の電子申請(登録・電子認証の付与を含む。)を経て、電子入札を行う。(電子申請を含めた市全体の取り組みは、企画部情報推進室で対応する。)</p>												
始期	15	年度から	終期	17	年度まで	当該事務に従事する実職員数	2.0人		または	時間			
15年度事業評価の結果・指摘等を踏まえた、本年度の改善点	電子調達制度について、前年度はシステム開発のための仕様を代表者で検討していたが、今年度は各自治体において各システム稼働に伴う具体的な運用のための制度を構築する。												
今年度の事業・業務量の説明	電子申請による17年度指名登録業者受付制度の整備、周知、電子入札の実施案件の検討(電子入札を実施する入札案件の検討、職員操作演習)、入札制度改革についての検討												
今年度のまちづくり指標の説明	同上												
他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)													
年度別明細	H14年度	H15年度	H16年度目標		H16年度達成								
事業 業務量		共同運営協議 会設立 共同運営シス テム仕様の検討	入札制度改革の検討 指名業者電子登録 電子入札シミュレーション		入札制度改革案の作成(達成) 資格審査(指名業者登録)達成 電子入札シミュレーションは内 容変更し17年度実施								
まちづくり 指標 行政指標 協働指標		共同運営シス テムの仕様調整 共同運営シス テム開発事業者 の選定	契約事務規則の改正、入札、契 約制度関係要綱等の作成・整備 指名業者登録方法の整備、周知、 電子入札シミュレーションの検証		資格審査について契約事 務規則を改正、 その他関係要綱等改正につ いての検討								
予算額(千円)			2,625		2,625								
決算額(千円)					1,638								
執行率(%)					62.4%								
年間の実施スケジュール	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
当初計画		電子入札導入プロジェクト(問題点の抽出) 入札、契約制度改革案の作成・討議				電子調達試行要領(仮称)の作成				業 者 登 録 (電子申請)	電子入札 操作演習 (職員)		
結果					電子入札導入プロジェクト(参加49団体が共同設置) リーダー研修会 8~3月計 11回実施 メーリングリストにより、随時意見交換して情報を共有(交換メール数1,610本)								
				入札・契約制度改革案の作成									
										業者登録 情報弱者対応を含め100%			
事業終了後の総括、当初計画変更の内容・理由等	電子入札操作演習及び市内事業者との共同練習は、プログラム完成が3月末となったため17年度に実施する。												

事業NO. 203	事業名	入札制度改革の検討	(重点管理事業)	総務部
-----------	-----	-----------	----------	-----

《事業の中間評価》

中間評価時の課題と次年度の改善方向		
電子調達制度の導入とともに更なる入札・契約制度改革について検討する。電子調達については、審査を12月に行なうため、9月より業者向けPRを開始した。今後は、東京電子自治体共同運営協議会(都内50市区町村、16年7月1村追加参加)の調整及び電子調達非対応業者向けの独自制度の構築を進めていく。電子入札、入札情報提供については資格審査後順次進行予定のため契約事務規則等の電子対応化改正を含め引き続き検討・対応をしていく必要がある。		
中 間 評 価	主管課中間評価	
	項目	(次年度事業の方向性及び説明[上半期の成果、成果向上余地、コスト節減余地などの観点を踏まえて])
	コスト面	コスト面については、共同運営の分担金が生じるため増加する。ただし、従前の資格審査データ入力委託費が不要となるため、一部が相殺される。電子入札は17年度導入予定のため準備のみで具体的成果は生じない。また現行制度のまま電子入札を実施しても現状維持となる。入札・契約制度改革を引き続き行なっていく17年度の成果面の拡大を図る必要がある。
	成果面	委託の可能性 無(理由):市の契約案件の入札処理のため、システム開発等可能な部分は委託済。
評 価	改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価	
	妥当である	意見 電子申請に対応できない業者に対する対策を検討する必要がある。
	改善の余地あり	
抜本的見直し必要		
改善提案に対する政策会議の意見・評価		
評価を踏まえ予算化に努める。 導入までのフローを明らかにするとともに、他市の状況を把握し、事業者への対応など、慎重で丁寧な取り組みを行うこと。		

《事業の事後評価》

主 管 課 事 後 評 価	進捗状況評価		2	当初計画どおり<計画以上の進捗を含む> 若干遅れている 大きく遅れている	
	理由	業者登録については、従来の紙ベースによる申請書受付を含め100%達成。入札・契約制度改革(案)の作成100%達成 操作演習については、電子入札プログラムの完成が3月中旬となったため、17年度に行う。			
	成果に対する評価		2	大<目標の指標等を達成> 中・ 小又はなし	
	理由	業者登録100%。操作演習については、スケジュール変更に伴い、市内事業者との共同練習を実施し、本番環境へ移行する体制に拡充。入札・契約制度改革については、要綱等の改正を含め、早急に実施する必要がある。			
	効率性・経済性に対する評価		2	高・ 中・ 低 コスト削減した場合は、その取り組みを理由に記載すること	
	理由	従前は、業者登録受付時に入札を休止していたが、制度変更により入札が実施でき事務は効率化された。ただし、制度整備等のため、電子調達担当者の超過勤務が増加した。			
	総合評価及び次年度の実施方針				
	概ね良。17年度前半には、電子入札の実施が可能となる。電子入札プログラムに対応できないものについては郵便入札等代替手段を構築する。電子入札の導入に合わせ、改革(案)に基づき、入札・契約制度改革を実施する。				
	審 査 会 評 価	進捗状況評価		2	当初計画どおり<計画以上の進捗を含む> 若干遅れている 大きく遅れている
		理由			
成果に対する評価		2	大<目標の指標等を達成> 中・ 小又はなし		
理由					
評 価	効率性・経済性に対する評価		2	高・ 中・ 低 コスト削減した場合は、その取り組みを理由に記載すること	
	理由				
総合評価	今後も東京都電子自治体共同運営協議会との調整と電子申請に対応できない業者に対する対策を検討しながら、制度導入に向けて取り組む必要性がある。				

事業NO. 204	事業名	庁内非常用電源設備の改良	(重点管理事業)	総務部
-----------	-----	--------------	----------	-----

評価対象 事業名	庁舎非常用電源設備の改良			部課名	総務部管財課			
基本計画掲載	あり	なし	体系	第3部第4・3-(3)	係名	管理係	内線	2253
計画事業名	公共施設の防災拠点化			歳出科目	款	2総務費	項	1総務管理費
関連計画				会計	事項	2市民センター改修事業費		
				補助区分	国	都	市単独	

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的
災害時において、主に市民課の住民記録事務に関連する機器が稼働できるように発電設備のレベルアップを図る。

概要
現在の発電設備は第一・二・三庁舎の照明、エレベーター、消火栓ポンプ等をまかなうのみの設備となっているが、近年の本市におけるIT化の進展に伴い、災害時に直ちに対応ができるように設備の改良を行う。工事は、非常用自家発電設備更新工事及び高圧受配電盤改造工事である。

始期 16年度から 終期 16年度まで 当該事務に従事する実職員数 0.5人 または 時間

15年度事業評価の結果・指摘等を踏まえた、本年度の改善点

今年度の事業・業務量の説明

本年中に設計及び改修工事完了を事業・業務量とする。

今年度のまちづくり指標の説明

災害時においても住民記録事務に関連する機器の稼働が可能となるよう発電設備のレベルアップを図ることをまちづくり指標とする。

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)

年度別明細	H14年度	H15年度	H16年度目標	H16年度達成
事業・業務量			設計及び建替工事の年度内完了	設計及び建替工事の年度内完了
まちづくり指標 行政指標 協働指標			設計及び建替工事の年度内の完了	設計及び建替工事の年度内の完了
予算額(千円)			149,327	135,457
決算額(千円)				135,450
執行率(%)				100.0%

年間の実施スケジュール		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画			設計			設計	←		高圧受配電盤改造工事				→
		設計	←					非常用自家発電設備更新工事					→
結果			設計			設計	←		高圧受配電盤改造工事				→
		設計	←					非常用自家発電設備更新工事					→

事業終了後の総括、当初計画変更の内容・理由等
高圧受配電盤改造工事の設計に若干のずれが生じたが、その他は当初計画どおり実施することができた。なお、設計の1ヶ月の遅れについては、打合せを十二分に行ったためであり、工期、実施効果については何ら支障の無いものである。

事業NO. 204	事業名	庁内非常用電源設備の改良	(重点管理事業)	総務部
-----------	-----	--------------	----------	-----

《事業の中間評価》

中間評価時の課題と次年度の改善方向				
非常用自家発電設備更新工事は業者決定し、主要機器は工場にて製作中である。また、関連工事である高圧受配電盤改造工事は設計中である。				
中 間 評 価	主管課中間評価		(次年度事業の方向性及び説明[上半期の成果、成果向上余地、コスト節減余地などの観点を踏まえて])	
	項目	総 括 説 明		
	コスト面			
	成果面			
総合評価	委託の可能性 有・無(理由)			
評 価	改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価			
	妥当である	意 見		
	改善の余地あり			
抜本的見直し必要				
改善提案に対する政策会議の意見・評価				

《事業の事後評価》

主 管 課 事 後 評 価	進捗状況評価	1	当初計画どおり<計画以上の進捗を含む> 若干遅れている 大きく遅れている
	理由		当初計画とおり実施済
	成果に対する評価	1	大<目標の指標等を達成> 中・ 小又はなし
	理由		当初目標を達成
	効率性・経済性に対する評価	2	高・ 中・ 低 コスト削減した場合は、その取り組みを理由に記載すること
	理由		効率的に設計及び工事を実施することができた。
審 査 会 評 価	総合評価及び次年度の実施方針		レベルアップを図ったことにより災害時の住民記録事務の機器稼働等が可能になった。
	進捗状況評価	1	当初計画どおり<計画以上の進捗を含む> 若干遅れている 大きく遅れている
	理由		
	成果に対する評価	1	大<目標の指標等を達成> 中・ 小又はなし
	理由		
	効率性・経済性に対する評価	2	高・ 中・ 低 コスト削減した場合は、その取り組みを理由に記載すること
理由			
総合評価			発電設備のレベルアップが図れたことで、災害発生時でも住民登録等を安心して行うことができ、市民の方々の不安を解消できた。

事業NO. 205	事業名	消防団詰所の整備	部内管理事業	総務部
-----------	-----	----------	--------	-----

評価対象 事業名	消防団詰所の整備			部課名	総務部防災課																																									
基本計画掲載	あり	なし	体系	第3部第4・3-(2)-	係名	内線 2283																																								
計画事業名	消防団詰所の整備事業・火災罹災者の緊急一時収容機能の整備等			歳出科目	款 9. 消防費	項 1. 消防費	目 3. 消防施設費																																							
関連計画	三鷹市地域防災計画			会計	事項 7. 消防団詰所等整備事業費																																									
補助区分	国			都	市単独																																									
事業の目的・概要	<p>目的 消防団詰所の耐震化を図るとともに、火災罹災者の一時収容施設を確保することにより防災機能の強化を図り、市民の生命・財産を守ることを目的とする。</p> <p>概要 用地を取得し、消防団第六分団詰所及びその別棟として火災罹災者一時収容住宅と備蓄倉庫の併用施設を建築する。新詰所完成後、現第六分団詰所については取り壊しを行い、今年度末をもって詰所用地としての借地契約を解除する。</p>																																													
始期	16	年度から	終期	20	年度まで	当該事務に従事する実職員数	0.5 人 または 0.0 時間																																							
<p>15年度事業評価の結果・指摘等を踏まえた、本年度の改善点</p> <p>従来、消防団詰所の整備については、詰所単独の整備を行ってきたが、今回は広めの用地が確保できたことから、同一敷地内に火災罹災者一時収容住宅と備蓄倉庫の併用施設をあわせて建築することとした。</p>																																														
<p>今年度の事業・業務量の説明</p> <p>用地を購入し、昨年度実施した実施設計に基づき6月に契約し、新築工事を行い、17年2月に完成。2月から3月にかけて現詰所の取り壊し工事を行う。また、火災罹災者用一時収容住宅については、その利用方法等について管理運営規則を定めて管理を行う。</p>																																														
<p>今年度のまちづくり指標の説明</p> <p>第六分団詰所の建替えにより詰所の耐震化率が60%から70%に10ポイント上昇する。また、火災罹災者用一時収容住宅については、専用住宅としては市内初、大沢市営住宅内の併用施設も含めると市内では2ヶ所目の施設となる。</p>																																														
<p>他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値（コスト比較を含む）</p> <p>武蔵野市では、消防団詰所の耐震化率は90%に達している。また、火災罹災者住宅についても武蔵野市及び調布市では確保されており、それぞれ規則、条例でその使用内容等について定めている。</p>																																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度別明細</th> <th>H14年度</th> <th>H15年度</th> <th>H16年度目標</th> <th>H16年度達成</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業・業務量</td> <td></td> <td>詰所等建築のための実施設計</td> <td>用地の購入、消防団第六分団詰所の新築と現詰所の取り壊し。火災等による被災者の一時宿泊施設及び備蓄倉庫の併用施設の新築</td> <td>用地の購入、消防団第六分団詰所の新築と被災者一時宿泊施設及び備蓄倉庫の併用施設の新築</td> </tr> <tr> <td>まちづくり指標 行政指標 協働指標</td> <td></td> <td></td> <td>消防団詰所の耐震化率が60%から70%に向上する。被災者一時宿泊施設が計2か所となる。</td> <td>消防団詰所の耐震化率が60%から70%に向上する。被災者一時宿泊施設が計2か所となる。</td> </tr> <tr> <td>予算額(千円)</td> <td></td> <td>1,890</td> <td>139,099</td> <td>139,099</td> </tr> <tr> <td>決算額(千円)</td> <td></td> <td>1,617</td> <td></td> <td>125,306</td> </tr> <tr> <td>執行率(%)</td> <td></td> <td>85.6%</td> <td></td> <td>90.1%</td> </tr> </tbody> </table>								年度別明細	H14年度	H15年度	H16年度目標	H16年度達成	事業・業務量		詰所等建築のための実施設計	用地の購入、消防団第六分団詰所の新築と現詰所の取り壊し。火災等による被災者の一時宿泊施設及び備蓄倉庫の併用施設の新築	用地の購入、消防団第六分団詰所の新築と被災者一時宿泊施設及び備蓄倉庫の併用施設の新築	まちづくり指標 行政指標 協働指標			消防団詰所の耐震化率が60%から70%に向上する。被災者一時宿泊施設が計2か所となる。	消防団詰所の耐震化率が60%から70%に向上する。被災者一時宿泊施設が計2か所となる。	予算額(千円)		1,890	139,099	139,099	決算額(千円)		1,617		125,306	執行率(%)		85.6%		90.1%									
年度別明細	H14年度	H15年度	H16年度目標	H16年度達成																																										
事業・業務量		詰所等建築のための実施設計	用地の購入、消防団第六分団詰所の新築と現詰所の取り壊し。火災等による被災者の一時宿泊施設及び備蓄倉庫の併用施設の新築	用地の購入、消防団第六分団詰所の新築と被災者一時宿泊施設及び備蓄倉庫の併用施設の新築																																										
まちづくり指標 行政指標 協働指標			消防団詰所の耐震化率が60%から70%に向上する。被災者一時宿泊施設が計2か所となる。	消防団詰所の耐震化率が60%から70%に向上する。被災者一時宿泊施設が計2か所となる。																																										
予算額(千円)		1,890	139,099	139,099																																										
決算額(千円)		1,617		125,306																																										
執行率(%)		85.6%		90.1%																																										
<p>年間の実施スケジュール</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>4月</th> <th>5月</th> <th>6月</th> <th>7月</th> <th>8月</th> <th>9月</th> <th>10月</th> <th>11月</th> <th>12月</th> <th>1月</th> <th>2月</th> <th>3月</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当初計画</td> <td></td> <td></td> <td>詰所用地取得 新築工事契約 工事</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>火災罹災者一時収容住宅利用規則制定</td> <td></td> <td>完成</td> <td></td> </tr> <tr> <td>結果</td> <td></td> <td></td> <td>詰所用地取得 新築工事契約 工事</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>下連雀被災者一時宿泊施設利用規則制定</td> <td></td> <td>完成</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	当初計画			詰所用地取得 新築工事契約 工事						火災罹災者一時収容住宅利用規則制定		完成		結果			詰所用地取得 新築工事契約 工事						下連雀被災者一時宿泊施設利用規則制定		完成	
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月																																		
当初計画			詰所用地取得 新築工事契約 工事						火災罹災者一時収容住宅利用規則制定		完成																																			
結果			詰所用地取得 新築工事契約 工事						下連雀被災者一時宿泊施設利用規則制定		完成																																			
<p>事業終了後の総括、当初計画変更の内容・理由等</p> <p>第六分団詰所の建設工事については、ほぼ予定どおり完了。罹災者用住宅については、規則制定に伴い「下連雀被災者一時宿泊施設」という名称にした。また旧詰所については、当分の間、現状のまま防災倉庫として用途変更して活用していくこととなったので借地契約を継続する。なお不用となった望楼については、解体工事を実施した。</p>																																														

事業NO. 205	事業名	消防団詰所の整備	部内管理事業	総務部
-----------	-----	----------	--------	-----

《事業の中間評価》

中間評価時の課題と次年度の改善方向		平成18年度に整備を予定している第7分団詰所については、次年度に用地の確保と実施設計を行う。また、国庫補助が廃止される方向性であるため、今後は市単独予算で整備を行っていくこととなる。	
中 間 評 価	主管課中間評価	(次年度事業の方向性及び説明[上半期の成果、成果向上余地、コスト削減余地などの観点を踏まえて]) 第六分団詰所の建替えにより、詰所の耐震化率が70%となる。更に耐震化率を100%とするため今後も建替えを推進することとし、次年度は第七分団建替えのための実施設計を行う。	
	項目	総 括 説 明	委託の可能性 無 (理由)事業内容が、用地確保、建築工事等であるため
	コスト面		
	成果面		
総合評価			
評 価	改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価		意見 基本計画の見直しに伴う財政フレームの調整の中で実施時期を明確にしていく必要がある。
	妥当である		
	改善の余地あり		
	抜本的見直し必要		
改善提案に対する政策会議の意見・評価		評価を踏まえ予算化に努める。	

《事業の事後評価》

主 管 課 評 価	進捗状況評価	1	当初計画どおり<計画以上の進捗を含む> 若干遅れている 大きく遅れている	
	理由		計画どおり、消防団詰所の耐震化を図るとともに、火災等による被災者の一時宿泊施設と備蓄倉庫の併用施設が完成した。	
	成果に対する評価	1	大<目標の指標等を達成> 中・小又はなし	
	理由		第六分団詰所の建替え工事は、計画どおり完成し床面積の拡大等により効率的な消防団活動が可能となった。また、詰所の耐震化率が60%から70%に10ポイント上昇した。	
	効率性・経済性に対する評価	2	高・中・低 コスト削減した場合は、その取り組みを理由に記載すること	
	理由		被災者用住宅については、第六分団詰所及び備蓄倉庫と併用施設として整備したことから、コストの軽減が図られた。	
	総合評価及び次年度の実施方針	災害時の応急活動で地域の核となる消防団の詰所の耐震化及び市内中心部に被災者用宿泊施設の完成は、市民の生命・財産を守ることに繋がるものである。今後も詰所の耐震化の向上を進めていく。		
	進捗状況評価	1	当初計画どおり<計画以上の進捗を含む> 若干遅れている 大きく遅れている	
	理由			
	成果に対する評価	1	大<目標の指標等を達成> 中・小又はなし	
理由				
効率性・経済性に対する評価	2	高・中・低 コスト削減した場合は、その取り組みを理由に記載すること		
理由				
総合評価	今後も市民の生命と財産を守るため、引き続き消防団詰所の耐震化の推進と大規模災害に備え生活用品を備蓄し市民が安心して生活できる基盤整備を進める必要がある。			